第38期（2026年3月期）

決　算　公　告

（2025年　4月　1日 から
2026年　3月　31日 まで）

東京都目黒区三田一丁目6番21号

伊藤ハムミート販売東株式会社

貸　借　対　照　表

（2026年3月31日現在　）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	20,094,522	流動負債	16,090,796
現金及び預金	182,522	買掛金	14,252,999
売掛金	16,558,731	未払費用	69,885
商品及び製品	3,355,476	前受金	1,775
貯蔵品	526	リース債務	97,264
前払費用	26,926	賞与引当金	324,669
未収金	1,505	役員賞与引当金	13,178
立替金	2,739	未払金	865,169
仮払金	1,094	未払法人税等	310,740
貸倒引当金	△35,000	未払消費税等	38,328
		預り金	32,943
		関係会社預り金	83,841
固定資産	1,123,405	固定負債	348,208
有形固定資産	347,084	特定従業員退職給付引当金	8,159
建物	48,869	リース債務	213,648
構築物	927	資産除去債務	75,295
機械装置	7,824	預り保証金	32,200
工具器具備品	6,814	繰延税金負債	18,905
リース資産	282,648		
無形固定資産	806	負債合計	16,439,004
ソフトウェア	806	純資産の部	
		株主資本	4,778,922
		資本金	90,000
		資本剰余金	270,000
		資本準備金	－
		その他資本剰余金	270,000
投資その他の資産	775,514	利益剰余金	4,418,922
出資金	150	利益準備金	22,500
長期営業債権	80,797	その他利益剰余金	4,396,422
長期前払費用	148	固定資産圧縮積立金	－
前払年金費用	676,681	別途積立金	－
差入保証金	98,535	繰越利益剰余金	4,396,422
貸倒引当金	△80,797		
		評価・換算差額等	－
		その他有価証券評価差額金	－
		繰延ヘッジ損益	－
		純資産合計	4,778,922
資産合計	21,217,927	負債・純資産合計	21,217,927

(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

注記事項

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)その他有価証券

市場価格のない株式等 以外のもの	決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

商品及び製品	先入先出法による原価法 （ただし、販売用食肉は、月別移動平均法による原価法）
仕掛品,原材料及び貯蔵品	月別移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 （リース資産を除く）	定率法 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
無形固定資産 （リース資産を除く）	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
リース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金	役員賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ・退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（12年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。
当該履行義務は、国内販売については、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、商品又は製品の出荷時点において充足されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。国外への販売については、輸出の取引条件による在庫の保有に伴うリスクが顧客に移転する時点で収益を認識しております。

当期純損益金額

当期純利益　　1,176,477千円
(注)記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。